

独立行政法人福祉医療機構
平成23年度業務実績の概要
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年7月19日
独立行政法人福祉医療機構





福祉医療機構の概要



福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課

医政局総務課

社会・援護局障害保健福祉部企画課

年金局総務課

労働基準局労災補償部労災保険業務課

3 資本金

1兆7,576億円（全額政府出資金）

[平成24年3月31日現在]

4 役職員数

259人

理事長、理事3人、

監事2人（うち非常勤1人）

職員253人

[平成24年4月1日現在]

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。





福祉医療機構の事業体系図



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

福祉貸付事業【S】

- 東日本大震災対応 108件76億円
 - 介護基盤の整備 550件1,892億円
 - 保育所等の整備 483件313億円
- ・貸付契約額(対前年度比145%)、資金交付額(対前年度比153%)ともに過去最高額更新

医療貸付事業【S】

- 東日本大震災対応 412件213億円
 - 耐震化整備事業 62件1,139億円
 - 緊急的な経営資金 53件45億円
- ・貸付契約額(対前年度比102%)、資金交付額(対前年度比131%)と前年度を上回る実績

債権管理【B】

- 福祉医療貸付事業のリスク管理債権比率2.44%(前年度2.67%)
- ・貸出条件緩和等の措置により、地域の施設の維持・存続を支援

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備【S】

- 顧客業務部の創設等、組織の不断の見直しを実施
- ・H23:部長他▲5
- ・H24:課長▲1

業務管理(リスク管理)の充実【S】

- ガバナンス態勢の構築
- リスク対応計画や事業継続計画の適宜見直し
- ・QMSによる継続的業務改善

安定的な経営を支援

福祉医療経営指導事業【A】

- 経営セミナー 3,152人受講
 - 個別経営診断575件実施
- ・セミナー満足度73.4%
・個別経営診断の満足度97%

退職手当共済事業【S】

- 退職手当共済事業
 - 電子届出システム利用率83%
- ・平均処理期間の目標75日を大幅に短縮、電子届出システム改善を図るなど、利用者サービスを向上

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)【A】

- ヒット件数2億12万件
 - 利用機関登録数8.6万件
- ・WAM NET満足度91.2%

適切な業務運営のための組織・予算

業務・システムの効率化と情報化の推進【A】

- CIOを中心に業務・システム最適化計画を実施
- ・機構業務の効率化を実現
- ・情報化推進体制を強化

経費の節減【A】

- 一般管理費等の節減(19予算▲23.2%)
- ・一般管理費等大幅に節減
- ・随意契約等見直し計画を達成

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

社会福祉振興助成事業【A】

- 1,630件、75億円の応募
 - 551件、21億円を採択
- ・新たな制度を円滑に運営
- ・助成事業の利用者満足度94.5%

心身障害者扶養保険事業【B】

- 財務状況を検証し加入者等に公表
 - 運用利回り2.52%(ベンチマーク収益率2.58%)
- ・資産ごとのベンチマーク収益率を概ね確保

年金担保貸付事業等【A】

- 無理のない返済のため制度変更
 - 返済条件の変更 2,179件
- ・必要な資金を無理のない返済となるよう融資
- ・利用者の生活の安定支援

承継年金住宅融資等債権管理回収業務等【A】

- 適切な管理、着実な回収を実施
 - 返済条件の変更1,101件
- ・回収元金3,023億円はH24.7国庫納付

人事に関する事項【A】

- 専門家を招いた研修等による人材の育成・専門性の向上
- 期初の常勤職員数100%以内を達成
- ・人事評価結果の給与等への反映の更なる拡大



■独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針



■ (独) 福祉医療機構としての対応

独立行政法人改革に関する分科会開催
〈平成23年9月21日〜〉

～今後の独法制度の在り方を議論～

当機構に関する主な事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月7日に閣議決定された「事務・事業の見直しの基本方針」を維持した上で、その事務・事業を独法で行う必要性を議論 法人の組織形態について議論し、既存の枠組みにとらわれず、組織の抜本的見直しを実施 	<p>独法改革に関する分科会WGヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/05 (1R) 10/12 (2R) 10/21 (3R) 10/31 (4R) 11/07 (5R)
---	--

「制度及び組織の見直しの基本方針」の指摘
〈平成24年1月20日〜〉

～今後の独法制度の在り方を議論～

当機構が講ずべき措置

- **中期目標達成法人**とする。
- 金融業務については、会社法を参考にした**監査機能・リスク管理機能の強化等**を旨るとともに、**金融庁検査の導入**及び高度なガバナンスの仕組みを措置した**金融業務型のガバナンスを適用**する。
- 福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と**同様の法人形態への将来的な移行**も含め、その業務や組織の在り方について、**引き続き適時に見直しを行う**。

■ 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

平成24年1月20日閣議決定

独立行政法人制度及び組織の見直しを行い、**102の独立行政法人を統廃合や民営化で4割削減し65法人とする**などとした基本方針決定

〈事務・事業の特性に着目して類型化〉

① 廃止	② 民営化・他の法人制度を活用
③ 事務・事業の特性を踏まえた最適なガバナンスの構築	④ 国移管

中期目標達成法人 行政執行法人

研究開発型	文化振興型	大学連携型	金融業務型
国際業務型	人材育成型	行政事業型	その他

〈共通ルール（主なもの）〉

組織	・主務大臣の是正命令等の必要な措置 ・監事に対する調査権限の付与等によりガバナンスを強化 等
財務	・事業別の積算等を公表、予算と実績のかい離を把握 ・国の財源に依存しない経営を促進 等
目標・評価	・主務大臣が一貫して目標設定、評価 ・存続性が認められない場合、主務大臣が法人廃止を判断 等
透明性	・情報公開を強化。関連会社等への再就職を法律により規制 ・事業別のセグメント情報の充実 等



ガバナンス強化とお客さま満足度の向上



お客さま満足度の向上（福祉と医療の民間活動を応援）

お客さま目線

機構の組織力向上

組織の健全性

《福祉医療機構における内部統制》



監事

経営理念
策定

統制環境
整備

《理事長》

理事長
示達・所感

個人面談
実施

監査室

コンプライアンス
委員会
(H22年4月)

リスク管理
委員会
(H21年10月)

情報システム委員会
(H15年10月)
個人情報管理委員会
(H19年3月)

危機管理対策本部
(H23年3月)

役員会
経営企画会議 (月2回)
役員連絡会 (H24年4月)
民間活動応援本部
QMS

金融庁検査準備室
(H24年4月)
業務管理課
(H24年4月)

内部通報制度
(H22年12月)

リスク対応計画の
是正・改善
(H23年11月)
リスク対応計画
(H22年3月)

個人情報管理規程
(H17年3月)
情報セキュリティに
関する規程
(H16年12月)

事業継続計画の
見直し
(H23年11月)
事業継続計画
(H23年2月)

意見提案箱
(H24年1月)
お客さまの声制度
(H22年7月)

リスク管理態勢の
現状評価
(H24年2月)

法人運営に伴い取組むべき重要課題

コンプライアンス

リスク管理

情報資産の管理

緊急時危機管理

顧客サービス・
職場環境の向上

新法人への
移行準備

国による統制

国会

独立行政法人通則法

福祉医療機構法

厚生労働大臣等

独立行政法人評価委員会

評価・審査

監査

会計検査院・監査法人・QMS外部監査





■平成23年度における特記事項①

東日本大震災の被災地支援への取組み

理事長の指示により、貸付関係部等からなる「東日本大震災プロジェクトチーム」を設置

福祉貸付

- ・社会福祉施設等の復旧・復興のために必要な融資枠の確保
- ・災害復旧資金の優遇融資
(全期間無利子、償還期間等の延長等)
- ・経営資金の優遇融資
(貸付利率の一定期間無利子化、無担保枠の拡大等)
- ・災害復興資金の創設
(貸付利率の一定期間無利子化、融資率100%等)
- ・現地融資相談会の実施(10回137件)
- ・被災地の福祉関係者等との意見交換会の実施(12回)
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

医療貸付

- ・医療関係施設等の復旧・復興のために必要な融資枠の確保
- ・災害復旧資金の優遇融資
(貸付利率の一定期間無利子化、償還期間等の延長等)
- ・機械購入資金、長期運転資金の優遇融資
(貸付利率の一定期間無利子化、無担保枠の拡大等)
- ・病院の耐震化整備及び自家発電装置等整備に係る優遇融資
- ・現地融資相談会の実施(9回95件)
- ・被災地の医療関係者等との意見交換会の実施(26回)
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

福祉医療貸付(既往貸付)

- ・当面6か月の元金返済猶予(193件)
- ・連絡の取れない貸付先等に対する実地調査の実施(53回)
- ・当面6か月の元金返済猶予先の申し出に応じた措置
 - ☞ 最長5年間の元金返済猶予(50貸付先)
 - ☞ 貸付条件(返済期間の延伸等)の変更(34貸付先)
- ・二重債務への個別対応
- ・既往貸付金の返済に関する現地個別相談会の実施(13回)
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

社会福祉振興助成

- ・被災地支援に重点を置いた第2次募集
- ・助成先の活動状況や課題等のツボポイント開催

退職手当共済

- ・共済契約者に対する掛金の納付期限の延長
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

心身障害者扶養保険

- ・保険料納付期限の猶予(最長6か月間)
- ・年金給付保険金等の請求手続きの簡素化

福祉保健医療情報サービス(WAM NET)

- ・被災地支援団体用掲示板コーナーの設置
 - ☞ 被災地に対する支援活動を行う団体の支援内容や被災地に必要な支援ニーズ等の情報を提供することにより支援団体間の情報共有を促進

年金担保貸付・労災年金担保貸付

- ・平成23年4月約定の一律返済猶予
 - ☞ 後日申し出により返済充当も可能とする取扱い
- ・返済方法の変更(195件)
- ・新規申込みに対する提出必要書類の緩和
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

承継年金住宅融資等

- ・返済条件の変更措置(139件)
 - ☞ 元金の返済猶予、返済期間の延長及び返済猶予期間中の利率の軽減(り災割合に応じ1~5年、▲0.5~▲1.5%)
- ・平成23年9月約定の返済猶予(111件)
- ・リーディングによる特別相談窓口の設置

被災した地域の皆さまの声に迅速かつきめ細かに応じる態勢を整えるとともに、被災地の復旧・復興のためにWAMの総力を挙げてさまざまな支援を実施



■平成23年度における特記事項②

福祉貸付事業

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、増大する利用者ニーズに迅速かつ的確に対応し円滑な基盤整備を支援

《福祉、介護サービスを安定的に提供する基盤整備》



東日本大震災への対応

介護基盤の緊急整備

保育所等の整備

耐震化整備



国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の施設運営を支援

利用者サービス向上の取組み

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」
(平成22年12月7日閣議決定)
を着実に推進するため中期計画を変更
(平成23年3月)

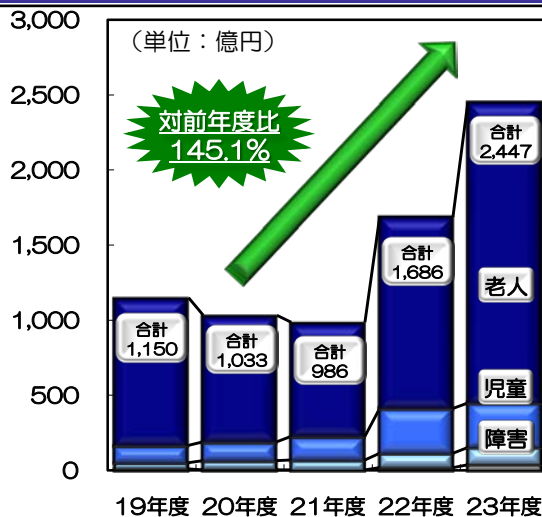
◆平成23年度取組み状況◆

- 審査期間の短縮
(目標30日以内、実績27.8日)
- 借入申込書類の大幅に簡素化(▲30%以上)
- 個別融資相談会等の開催(12回、153件)
- 「融資のポイント(ガイドライン)」を公表し、審査の要点等を周知 等

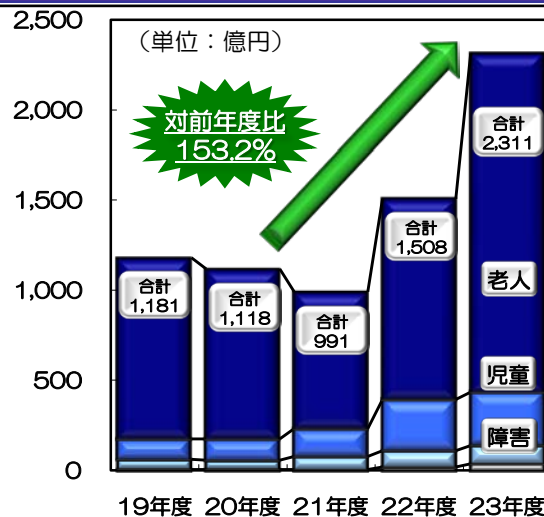
東日本大震災への対応

- ・災害復旧資金等の優遇融資
 - ☑償還期間等の延長
 - ☑貸付利率の一定期間無利子化
 - ☑無担保枠の拡大 等
- ・現地融資相談会の実施(10回137件)
- ・被災地の福祉関係者等との意見交換会の実施(12回)
- ・リーダールによる特別相談窓口の設置 等

貸付契約状況の推移



資金交付状況の推移



貸付契約額及び資金交付額ともに過去最高額を更新し、地域における福祉基盤の整備等に貢献



■平成23年度における特記事項③

医療貸付事業

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、増大する利用者ニーズに迅速かつ的確に対応し円滑な基盤整備を支援

《医療サービスを安定的に提供する基盤整備》



東日本大震災への対応

病院等の耐震化整備

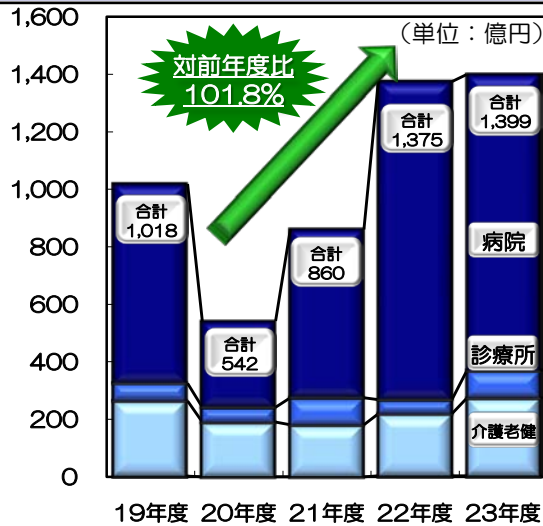
介護基盤の緊急整備

緊急的な経営資金

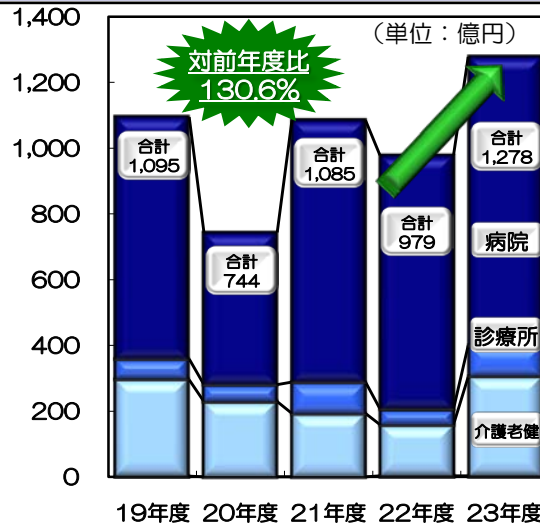


国の医療政策に即して民間の医療機関等の施設運営を支援

貸付契約状況の推移



資金交付状況推移



前年度を大きく上回る実績をあげ、地域における医療基盤の整備等に貢献

利用者サービス向上の取組み

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」
(平成22年12月7日閣議決定)
を着実に推進するため中期計画を変更
(平成23年3月)

◆平成23年度取組み状況◆

- 審査期間の短縮
(目標30日以内、実績21.1日)
- 借入申込書類の一部簡素化(▲5%以上)
- 融資相談会等の開催
(全国7ブロック、14回、98件)
- 医療関係団体を訪問し(12回)、融資制度をPR 等

東日本大震災への対応

- ・災害復旧資金等の優遇融資
 - ☑ 償還期間等の延長
 - ☑ 貸付利率の一定期間無利子化
 - ☑ 無担保枠の拡大 等
- ・現地融資相談会の実施(9回95件)
- ・被災地の医療関係者等との意見交換会の実施(26回)
- ・リーダ ーによる特別相談窓口の設置 等



■平成23年度における特記事項④

《事務・事業の見直し》

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」
(平成22年12月7日閣議決定)への主な対応

WAMNET事業

WAMNETにおける提供情報等の重点化

- 国と重複する行政情報及び民間と競合する情報に係る提供業務を廃止
⇒ **利用者の利便性に配慮し、厚生労働省ホームページへリンクする方法に見直すとともに民間競合コンテンツを廃止**

経営支援事業

セミナーにおける提供情報等の重点化

- 民間コンサル等で実施されている経営セミナー等と重複する業務について廃止
⇒ **貸付事業と連携し独自性を発揮した内容に組み替え**

経営指導ノウハウの民間への普及検討

- 医療経営指導のノウハウを民間へ普及することを検討
⇒ **民間金融機関に対するニーズ調査を実施し、平成24年度試行に向けて具体的手法を検討**

保有資産の見直し

宿舎等の国庫納付

- 公庫総合運動場 ⇒ **平成23年度 現物納付により国庫返納を完了**
- 千里山田宿舎 ⇒ **平成24年度以降 国庫返納予定**
- その他の宿舎 ⇒ **平成24年度以降 国庫返納予定**

《適切な業務運営の実施》

独立行政法人にふさわしい業務運営体制を構築するとともに、更なる業務の効率化を実現

業務運営体制の整備

- 業務の実態を踏まえつつ業務運営体制の整備・組織のスリム化を実施 (**部長▲2名、次長▲1名、課長▲2名**)
- 平成24年4月から **課長▲1名**を決定

ガバナンス態勢の強化

リスク対応計画及び事業継続計画を見直すとともに、新たな法人制度への移行準備に向け態勢整備
機構の全体のガバナンスの仕組みを更に強化

一般管理費等の節減

平成23年度予算を大幅に上回る節減を達成 (**▲238百万円**)

(予算) 5,088百万円
(実績) 4,850百万円
▲238百万円

《対19年度予算比▲23.2%》



業務方法の改善

業務の効率化、経費節減の観点から、会議資料のペーパーレス化、電気使用料の削減など各種取組みを実施しコスト削減
平成22年度に比べ更に約▲15百万円超のコスト削減



平成23年度財政状況（法人全体）



<貸借対照表>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	876,894	流動負債	333,893
現金及び預金等	411,717	1年以内返済予定 借入金・債券等	319,305
1年以内回収予定 長期貸付金	451,890	その他	14,588
その他	13,286	固定負債	2,925,840
固定資産	4,276,256	借入金・債券等	2,924,268
有形固定資産	2,038	その他	1,572
無形固定資産	568	法令に基づく 引当金等	94,863
長期貸付金等	4,272,925	負債合計	3,354,598
その他	724	純資産の部	金額
		I 資本金	1,757,673
		II 資本剰余金	△ 1,086
		III 利益剰余金	41,965
		純資産合計	1,798,552
資産合計	5,153,151	負債純資産合計	5,153,151

(注) 単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

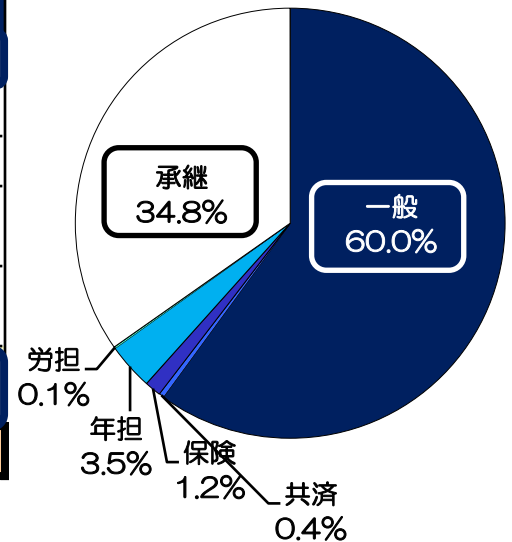
資産構成割合

《法人全体の資産：約5兆1,531億円》

⇒ 法人全体の資産のうち、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定で約94.8%の約4兆8,852億円を占める

(単位：百万円)

区分	資産額
一般勘定	3,094,035
共済勘定	18,985
保険勘定	62,947
年金担保貸付勘定	179,975
労災年金担保貸付勘定	5,945
承継債権管理回収勘定	1,791,261
法人全体	5,153,151



⇒ 法人全体の資産のうち、貸付事業における長期貸付金等が約91.6%の約4兆7,248億円を占める



■平成23年度経営状況（法人全体）



<損益計算書>

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	175,389	経常収益	233,613
業務費	173,980	補助金等収益等	51,891
業務経費等	172,017	自己収入等	180,775
人件費	1,607	その他	947
減価償却費	356	臨時利益	4,314
一般管理費	1,260	その他調整額	22
管理経費等	402		
人件費	836		
減価償却費	21		
その他	148		
臨時損失	12,319		
当期総利益	50,241		
合 計	237,950	合 計	237,950

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

当期利益（損失）金の発生要因

区 分	金 額
一般勘定	△ 4,270百万円
共済勘定	—
保険勘定	△ 2,150百万円
年金担保貸付勘定	58百万円
労災年金担保貸付勘定	2百万円
承継債権管理回収勘定	56,600百万円
法 人 全 体	50,241百万円

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しないものである。

一般勘定

政府出資金で東日本大震災からの復旧・復興に係る貸付の優遇措置を行ったこと（△19億円）、平成22年11月の長寿・子育て・障害者基金勘定の廃止に伴う同勘定における平成22年度の利益剰余金を臨時損失として国庫納付したこと（△23億円）等により、当期損失が発生。

保険勘定

経常損益において17億円の利益が生じたが、心身障害者扶養保険責任準備金が38億円増加したことにより、当期損失が発生。

年金担保貸付勘定・労災年金担保貸付勘定

業務運営コストを適切に貸付金利に反映したこと等により当期利益を確保。

承継債権管理回収勘定

年金住宅資金等貸付金利息収入等を確保したことによるもの。なお、当期利益566億円については、積立金として整理した後、平成23年度に回収された債権の元本の額2,457億円を加えた3,023億円を国庫納付するもの。（平成24年7月10日国庫納付済）